

平成30年度行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	政府のイノベーション化の促進に係る調査・分析			担当部局庁	政策統括官(科学技術・イノベーション担当)	作成責任者			
事業開始年度	平成31年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	企画官(予算システム改革担当)	武田 憲昌			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	内閣府設置法第26条			関係する計画、通知等	第5期科学技術基本計画(平成28年1月22日閣議決定) 統合イノベーション戦略(平成30年6月15日閣議決定)				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	政府の科学技術政策の司令塔である総合科学技術・イノベーション会議(CSTI)の司令塔機能を強化し、政府全体の政策のイノベーション化を目指すことにより、我が国を最もイノベーションに適した国とする。これにより、持続的な経済成長の実現に貢献する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	イノベーションの核となる新たな技術シーズや諸外国で取り入れられているイノベーション創出を促進する制度等を適切に取込むとともに、社会実装の阻害要因となっている規制や制度の見直しに係る提案を実施するために必要な調査・分析を行う。 - 外部委託により、イノベーションの核となる国内外の技術シーズや、諸外国で取り入れられているイノベーション創出を促進する制度等の情報を収集・分析。年度ごとに重点的に検討を行う政策分野を特定して実施。 - 分析結果を基とし、CSTIにおいて関係省庁と議論を重ねた上で当該政策分野における新たな技術シーズの取り込みや、規制改革、制度改善等のイノベーション化を進めるための方策を検討。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
		補正予算							
		前年度から繰越し							
		翌年度へ繰越し							
		予備費等							
		計	0	0	0	0	100		
	執行額								
	執行率(%)	-	-	-	-	-			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	-	-	-				
平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由					
	科学技術基礎調査等委託費		100	「新しい日本のための優先課題推進枠」100					
	その他	0	0						
	計	0	100						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)									

		定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と27～29年度の達成状況・実績						
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	<p>本件は、イノベーションの核となる国内外の技術シーズや諸外国で取り入れられているイノベーション創出を促進する制度等の情報を収集・分析し、その結果を基に総合科学技術・イノベーション会議(CSTI)において、関係省庁と議論を重ねた上で新たな技術シーズの取り込みや規制改革、制度改善等のイノベーション化を進めるための方策を検討する事業である。</p> <p>また、それら情報の収集・分析、方策検討を実施する政策分野は、研究開発等に係る具体的な活動、環境、技術開発動向、課題等を勘案して重点的政策分野を特定して実施するものであるため、事前に定量的な数値目標として、成果目標(アウトカム)を設定することができない。</p>			<p>・本件予算を用いて調査を実施し、その結果が新たな技術シーズの取り込みや規制改革、制度改善等のイノベーション化を進めるための政策立案等に活用され、政府の科学技術政策の司令塔である総合科学技術・イノベーション会議(CSTI)の司令塔機能が強化されることを成果目標とする。</p>						
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標最終年度	
		政府のイノベーション化の促進に係る調査・分析を実施し、その結果、新たな技術シーズの取り込みや規制改革、制度改善等のイノベーション化を進めるための政策立案を行うことに資することを成果目標とする。	・イノベーション化を進めるための政策の策定件数	実績							
				目標値							
				達成度	%						
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	31年度活動見込		
	新たな技術シーズの取り込みや規制改革、制度改善等のイノベーション化を進めるための政策提案数			活動実績							
				当初見込み							
単位当たりコスト	算出根拠			単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込			
	委託調査経費/政策提案数			単位当たりコスト							
				計算式	/						
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策										
		施策									
	政策評価		測定指標	定量的指標			単位	27年度	28年度	29年度	中間目標年度
				実績値	-	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	-	
		定性的指標		目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)					
						-					
						施策の進捗状況(実績)					
					-						
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
-											
アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:									
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標最終年度	
				成果実績							
				目標値							
			達成度	%							
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標最終年度	
				成果実績							
		目標値									
		達成度	%								
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		本件は、政府の科学技術政策の司令塔である総合科学技術・イノベーション会議(CSTI)に関し、研究開発成果の社会実装や他国と比較しての政策立案等のシンクタンク機能を拡充することによりその司令塔機能を強化するものであり、その結果、政府全体の政策のイノベーション化が加速され、我が国を最もイノベーションに適した国とするものである。これにより、持続的な経済成長の実現への貢献が期待されるものであり、本事業の目的は、国民や社会のニーズを反映しているものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		我が国全体の科学技術政策の策定、推進に必要な調査を実施するものであり、国費をもって優先的に実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		イノベーションの核となる国内外の技術シーズや諸外国で取り入れられているイノベーション創出を促進する制度等の情報を収集・分析し、その結果を基に総合科学技術・イノベーション会議(CSTI)において関係省庁と議論を重ねた上で、新たな技術シーズの取り込みや規制改革、制度改善等のイノベーション化を進めるための方策検討を行うことにより、CSTIの司令塔機能の強化を図るものである。したがって、政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業である。また、科学技術の総合的かつ計画的な振興を図るための基本的な政策、予算・人材その他の必要な資源配分の方針等を担う内閣府において、本件はCSTIの科学技術政策の司令塔機能を強化する政策であり、優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin: 2px;"> 一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。 </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin: 2px;"> 競争性のない随意契約となったものはないか。 </div>		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果		
	改善の方向性		

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

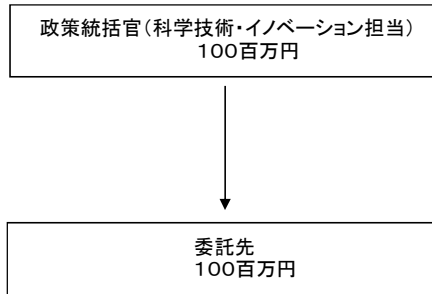
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度		平成28年度			
平成29年度							

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて
補足する)
(単位: 百万円)